

[様式3]

測量等実績高・自己資本額・営業年数・常勤職員数

①測量等実績高

入札参加資格業種区分	申請業種 (○で表示)	直前2年度分決算			直前1年度分決算			直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)
		年 年	月から 月まで	年 年	月から 月まで	年 年	月から 月まで	
測量								
建築関係建設コンサルタント業務								
土木関係建設コンサルタント業務								
地質調査業務								
補償関係コンサルタント業務								
その他コンサルタント業務								
合計								

②自己資本額	千円
--------	----

③営業年数	年
-------	---

④常勤職員数 (実数)	人
----------------	---

[記載要領]

- 「①測量等実績高」は、令和7年12月31日までに迎えた直近の決算日から直前2年間の実績を記載すること。
 - ア 「申請業種」は、入札参加資格申請をする業種に「○」を記載すること。
- 「②自己資本額」は、令和7年12月31日までに迎えた直近の決算により記載すること。(千円未満切り捨て。)
 - ア 貸借対照表の「純資産合計」の額を記載すること。
 - イ 個人で青色申告の方は、貸借対照表の「(事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額)－事業主貸」の額を記載すること。
 - ウ 個人で白色申告の方は、確定申告書の控えから確認できないため、自己資本額は「0」と記載すること。
 - エ 組合にあっては、組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載すること。
- 「③営業年数」は、令和7年12月31日までに迎えた直前の決算日までの年数を記載する。
- 「④常勤職員数」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤役員を、個人の場合は事業主を含む）をいい、パートタイム労働者等を含めないものとし、令和7年12月31日時点での雇用状況をもとに記載すること。
- 経常共同企業体で申請する者は、「測量等実績高」、「自己資本額」及び「常勤職員数」は、各構成員の合計を、「営業年数」は代表者に係る年数をそれぞれ記載する。